



2024年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年8月9日

上場会社名 DNホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7377 URL https://www.dcne.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 新井 伸博
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部副本部長 (氏名) 畑田 宣久 (TEL) 03-6675-7002
 定時株主総会開催予定日 2024年9月27日 配当支払開始予定日 2024年9月30日
 有価証券報告書提出予定日 2024年9月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年6月期の連結業績(2023年7月1日~2024年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | |
|----------|--------|-----|-------|-------|-------|-------|-----------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2024年6月期 | 34,131 | 4.8 | 1,948 | △11.1 | 1,988 | △15.5 | 1,557 | △11.3 |
| 2023年6月期 | 32,580 | 1.5 | 2,191 | 1.5 | 2,353 | 6.8 | 1,756 | 16.7 |

(注) 包括利益 2024年6月期 2,117百万円(△12.9%) 2023年6月期 2,432百万円(84.7%)

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 売上高 営業利益率 |
|----------|----------------|---------------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 2024年6月期 | 192.81 | 192.19 | 12.3 | 8.8 | 5.7 |
| 2023年6月期 | 218.71 | 218.01 | 16.1 | 11.6 | 6.7 |

(参考) 持分法投資損益 2024年6月期 -百万円 2023年6月期 -百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|----------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2024年6月期 | 24,045 | 13,486 | 56.0 | 1,663.52 |
| 2023年6月期 | 21,025 | 11,856 | 56.3 | 1,471.35 |

(参考) 自己資本 2024年6月期 13,469百万円 2023年6月期 11,839百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|----------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 2024年6月期 | △1,916 | △127 | △111 | 2,116 |
| 2023年6月期 | 793 | △347 | △788 | 4,266 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産 配当率 (連結) |
|--------------|--------|--------|--------|-------|-------|---------------|--------------|--------------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 2023年6月期 | - | - | - | 70.00 | 70.00 | 563 | 32.0 | 5.2 |
| 2024年6月期 | - | - | - | 65.00 | 65.00 | 526 | 33.7 | 4.1 |
| 2025年6月期(予想) | - | - | - | 70.00 | 70.00 | | 32.6 | |

(注) 2023年6月期期末配当金の内訳 普通配当 60円00銭 記念配当 10円00銭

3. 2025年6月期の連結業績予想(2024年7月1日~2025年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|--------|-----|-------|------|-------|------|-----------------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 36,500 | 6.9 | 2,450 | 25.8 | 2,500 | 25.7 | 1,740 | 11.7 | 214.89 |

(注) 売上高は、3月に集中するため、業務の進捗度は第3四半期に偏る傾向があります。そのため、第2四半期の連結累計期間の業績予想が極めて困難な状況であり、第2四半期連結業績を公表していません。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有
 新規 1社 (社名)株式会社ウエルアップ、除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料13ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

| | | | |
|----------|------------|----------|------------|
| 2024年6月期 | 8,420,000株 | 2023年6月期 | 8,420,000株 |
| 2024年6月期 | 322,810株 | 2023年6月期 | 373,278株 |
| 2024年6月期 | 8,077,351株 | 2023年6月期 | 8,029,706株 |

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年6月期の個別業績 (2023年7月1日~2024年6月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|----------|----------------|-------|-----------------------|-------|------|-------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2024年6月期 | 912 | 24.9 | 554 | 69.3 | 555 | 69.0 | 547 | 49.1 |
| 2023年6月期 | 730 | △36.2 | 327 | △58.6 | 328 | △58.4 | 366 | △53.4 |
| | 1株当たり 当期純利益 | | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | | | | | |
| | 円 銭 | | 円 銭 | | | | | |
| 2024年6月期 | 67.73 | | 67.51 | | | | | |
| 2023年6月期 | 45.70 | | 45.56 | | | | | |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|----------|-------|--|-------|--|--------|----------|
| | 百万円 | | 百万円 | | % | 円 銭 |
| 2024年6月期 | 9,257 | | 9,138 | | 98.5 | 1,128.57 |
| 2023年6月期 | 9,145 | | 9,078 | | 99.1 | 1,126.19 |

(参考) 自己資本 2024年6月期 9,121百万円 2023年6月期 9,062百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている予想数値は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績などは様々な要因により、大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|--------------------------|----|
| 1. 経営成績等の概況 | 2 |
| (1) 当期の経営成績の概況 | 2 |
| (2) 当期の財政状態の概況 | 2 |
| (3) 当期のキャッシュ・フローの概況 | 3 |
| (4) 今後の見通し | 4 |
| 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 4 |
| 3. 連結財務諸表及び主な注記 | 5 |
| (1) 連結貸借対照表 | 5 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 7 |
| 連結損益計算書 | 7 |
| 連結包括利益計算書 | 8 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 9 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 11 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 12 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 12 |
| (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) | 12 |
| (表示方法の変更) | 15 |
| (連結貸借対照表関係) | 15 |
| (連結損益計算書関係) | 16 |
| (連結包括利益計算書関係) | 17 |
| (連結株主資本等変動計算書関係) | 18 |
| (連結キャッシュ・フロー計算書関係) | 20 |
| (収益認識関係) | 21 |
| (セグメント情報等) | 21 |
| (1株当たり情報) | 23 |
| (重要な後発事象) | 23 |
| 4. その他 | 24 |
| 受注及び販売の状況 | 24 |

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、全体として緩やかな回復が続きました。一方で、欧米における高い金利水準の継続に伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れがわが国の景気を下押しするリスクとなっております。また、物価上昇や金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があり、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループが属する建設コンサルタント業界及び地質調査業界の経営環境は、2023年6月に改正国土強靱化基本法が成立し、同年7月には新たな国土強靱化基本計画が閣議決定されましたので、最終年度が2025年度である「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」の終了後においても、国内の公共事業を取り巻く環境は、堅調に推移していくものと考えられます。

このような状況の下で、2023年7月におけるグループ内の組織再編（主要子会社である大日本コンサルタント株式会社と株式会社ダイヤコンサルタントの合併）を踏まえて、2023年7月から2026年6月までの3カ年を対象とする中期経営計画を更新し、「信頼のもと、社会になくしてはならない企業グループに」をビジョンに掲げて、「サステナビリティ社会の実現に向けた対応、DXの推進」、「マーケットリーダーの地位強化・新たなマーケットリーダーの創出」、「多様な働き方の実現と人材価値の最大化」、「持続的成長を実現するためのグループガバナンス体制の強化」の4つの基本目標を設定いたしました。「サステナビリティ社会の実現に向けた対応、DXの推進」と「マーケットリーダーの地位強化・新たなマーケットリーダーの創出」は、成長事業とコア事業の事業戦略に研究開発戦略を含んだ基本目標であり、受注拡大及び生産性向上を推進するため、各分野において策定した行動計画に対する諸施策に取り組んでまいりました。「多様な働き方の実現と人材価値の最大化」は、当社グループの競争源泉である人的資本に関する基本目標であり、テレワークの強化などによって多様な働き方を創出し、社員教育の充実等によって付加価値の最大化に努めてまいりました。「持続的成長を実現するためのグループガバナンス体制の強化」は、当社グループが持続的成長を実現するため、サステナビリティ経営の推進や人的資本への投資などの課題に対する検討を実施し、グループガバナンス体制の強化に努めてまいりました。また、令和6年能登半島地震の発災翌日の1月2日には事業会社である大日本ダイヤコンサルタント株式会社に災害対策本部を設置し、被災地の復旧・復興に向けて、調査・設計の一体化による迅速な対応に努めてまいりました。

これらの結果、当連結会計年度における当社グループ全体の業績は、受注高は372億3千3百万円（前連結会計年度比121.0%）、受注残高は198億3千9百万円（同118.5%）、売上高は341億3千1百万円（同104.8%）となりました。利益面におきましては、当初より計画しておりました給与水準の引き上げや社員教育の充実に伴う積極的な人的投資に加え、事業会社の合併に伴う年金制度統合による退職給付費用の増加が影響し、営業利益は19億4千8百万円（同88.9%）、経常利益は19億8千8百万円（同84.5%）、最終の親会社株主に帰属する当期純利益は15億5千7百万円（同88.7%）となり、前連結会計年度に比べ増収減益となりました。また、当社グループは継続的に企業価値の向上を図るため、株主資本利益率（ROE）10%以上を安定的に達成できることを目標に掲げており、当連結会計年度におきましては、株主資本利益率（ROE）は12.3%となり、目標を達成することができました。

なお、当社グループのセグメントは、総合建設コンサルタント事業のみの単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末と比べて30億1千9百万円増加（前連結会計年度は14億3千9百万円増加）し、240億4千5百万円（前連結会計年度は210億2千5百万円）となりました。主な変動は、現金及び預金の減少21億5千万円、受取手形及び売掛金の増加5億5千6百万円、契約資産の増加36億7千9百万円、有形固定資産の増加9千5百万円、のれんの増加3億3千2百万円、退職給付に係る資産の増加2億3千9百万円であります。

負債合計は、前連結会計年度末と比べて13億8千9百万円増加（前連結会計年度は4億7千万円の減少）し、105億5千8百万円（前連結会計年度は91億6千8百万円）となりました。主な内容は、業務未払金の増加3億8千万円、短期借入金の増加9億5百万円、未払金の増加4億1千6百万円、未払法人税等の増加4億6百万円、退職給付に係る負債の減少2億4千8百万円であります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べて16億3千万円増加（前連結会計年度は19億9百万円の増加）し、134億8千6百万円（前連結会計年度は118億5千6百万円）となりました。主な変動は、剰余金の配当5億6千3百万円、親会社株主に帰属する当期純利益15億5千7百万円、その他有価証券評価差額金の増加1億4千4百万円、退職給付に係る調整累計額の増加4億1千4百万円によるものであります。

これらの結果、当社グループの自己資本比率は56.0%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べて21億5千万円減少し、21億1千6百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動におけるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金純額は、19億1千6百万円（前連結会計年度は獲得した資金7億9千3百万円）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益23億9百万円に、減価償却費3億9千6百万円の非資金費用のほか、売上債権の増加額2億6千8百万円、契約資産の増加額35億9千1百万円、仕入債務の増加額3億3千1百万円、契約負債の減少額9千8百万円、法人税等の支払額4億3千5百万円、法人税等の還付額9千万円によるものであります。

（投資活動におけるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金純額は、1億2千7百万円（前連結会計年度は使用した資金3億4千7百万円）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1億6千2百万円、無形固定資産の取得による支出1億1千2百万円、投資有価証券の売却による収入3億4千6百万円、関係会社株式の取得による支出4千9百万円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出2億1千7百万円、保険積立金の解約による収入6千1百万円によるものであります。

（財務活動におけるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金純額は、1億1千1百万円（前連結会計年度は使用した資金7億8千8百万円）となりました。これは主に、短期借入金の増加額7億円、長期借入金の返済による支出2億2千7百万円、配当金の支払額5億5千9百万円によるものであります。

当社グループの運転資金及び設備投資資金につきましては、内部資金及び銀行借入による調達で賄っております。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

| | 2022年6月期 | 2023年6月期 | 2024年6月期 |
|----------------------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率（%） | 50.6 | 56.3 | 56.0 |
| 時価ベースの自己資本比率（%） | 43.5 | 52.9 | 54.7 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年） | 2.1 | 1.4 | — |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍） | 40.1 | 44.8 | — |

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）各指標は、いずれも財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は期末株価終値×自己株式控除後期末発行済株式総数により計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（注5）キャッシュ・フロー対有利子負債比率ならびにインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は記載しておりません。

(4) 今後の見通し

「(1) 当期の経営成績の概況」に記載のとおり、国内の公共事業を取り巻く環境は堅調に推移していくものと考えられ、今後においても一定の受注高、売上高を確保できるものと判断しております。

このような状況の中、中期経営計画2026(2023年7月から2024年6月まで)の2年目となる2025年6月期においても、基本目標として設定した「サステナビリティ社会の実現に向けた対応、DXの推進」、「マーケットリーダーの地位強化・新たなマーケットリーダーの創出」、「多様な働き方の実現と人材価値の最大化」、「持続的成長を実現するためのグループガバナンス体制の強化」に対する諸施策を継続して取り組み、経営資源の更なる統合と成長のための新たな事業ポートフォリオ構築に向けた先行投資を行うことで、次の成長フェーズに繋がる事業基盤の強化を図ってまいります。また、2023年4月に閣議決定された「今後の原子力政策の方向性と行動指針」に沿った原子力発電所及び核燃料サイクル関連施設の地質・地盤調査、2022年12月に閣議決定された「防衛力整備計画」に沿った自衛隊施設(建物等)の耐震化・老朽化対策等の計画・設計を成長分野と位置付けて、経営資源を重点的に配分することによって受注高、売上高の拡大を見込みます。これらに加えて、脱炭素社会の実現に向けたエネルギー関連事業、包括管理等のインフラマネジメント事業を成長させるとともに、インフラの維持管理へのAIの活用、地質調査のDXなどの技術開発を推進し、当社グループの事業領域を広げて事業規模の拡大を図り、企業理念である「大地と空間、人と社会の可能性を引き出し、未来を拓く」の実現を目指します。

2025年6月期の連結業績見通しにつきましては、株式会社ウエルアップを連結子会社化したことに伴う連結売上高の増加を見込んでいること、また、DXの促進、人材の獲得・育成及び給与水準の引き上げ等の人的資本の強化に関する費用に加え、事業会社の合併に伴う統合関連費用を見込んだ計画として、売上高365億円、営業利益24億5千万円、経常利益25億円、親会社に帰属する当期純利益17億4千万円を計画しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、主として日本国内を中心として事業を展開し、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、当面は日本基準に基づいて連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2023年6月30日) | 当連結会計年度 (2024年6月30日) |
|--------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 4,266,911 | 2,116,895 |
| 受取手形及び売掛金 | 1,407,999 | 1,964,080 |
| 契約資産 | 7,939,461 | 11,618,529 |
| その他 | 403,920 | 374,754 |
| 流動資産合計 | 14,018,293 | 16,074,259 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 2,001,103 | 2,190,295 |
| 減価償却累計額 | △1,042,356 | △1,117,547 |
| 減損損失累計額 | △83,531 | △111,029 |
| 建物及び構築物 (純額) | 875,215 | 961,718 |
| 土地 | 538,000 | 573,156 |
| その他 | 2,494,370 | 2,588,065 |
| 減価償却累計額 | △2,012,647 | △2,132,228 |
| 減損損失累計額 | △30,941 | △31,676 |
| その他 (純額) | 450,781 | 424,161 |
| 有形固定資産合計 | 1,863,996 | 1,959,036 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | — | 332,121 |
| その他 | 373,733 | 344,607 |
| 無形固定資産合計 | 373,733 | 676,729 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 515,801 | 747,506 |
| 退職給付に係る資産 | 3,215,922 | 3,455,274 |
| 繰延税金資産 | 69,774 | 72,935 |
| その他 | 967,664 | 1,059,316 |
| 投資その他の資産合計 | 4,769,163 | 5,335,031 |
| 固定資産合計 | 7,006,892 | 7,970,797 |
| 資産合計 | 21,025,185 | 24,045,057 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2023年6月30日) | 当連結会計年度 (2024年6月30日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 業務未払金 | 1,520,342 | 1,901,139 |
| 短期借入金 | — | 905,889 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 220,284 | 222,624 |
| 未払金 | 1,056,213 | 1,473,104 |
| 未払法人税等 | 493,721 | 900,342 |
| 契約負債 | 1,209,475 | 1,110,708 |
| 役員株式給付引当金 | 34,298 | 58,987 |
| 完成業務補償引当金 | 305,785 | 260,970 |
| 受注損失引当金 | 35,453 | 4,000 |
| その他 | 2,012,870 | 1,312,394 |
| 流動負債合計 | 6,888,443 | 8,150,161 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 882,005 | 850,956 |
| 退職給付に係る負債 | 403,244 | 154,305 |
| 役員退職慰労引当金 | — | 75 |
| 資産除去債務 | 123,779 | 122,941 |
| 繰延税金負債 | 788,232 | 1,007,843 |
| その他 | 83,268 | 272,312 |
| 固定負債合計 | 2,280,530 | 2,408,433 |
| 負債合計 | 9,168,973 | 10,558,594 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,000,000 | 2,000,000 |
| 資本剰余金 | 1,582,321 | 1,609,136 |
| 利益剰余金 | 7,827,084 | 8,821,221 |
| 自己株式 | △77,428 | △28,545 |
| 株主資本合計 | 11,331,977 | 12,401,813 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 207,391 | 352,206 |
| 為替換算調整勘定 | △16,333 | △15,443 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 316,521 | 731,231 |
| その他の包括利益累計額合計 | 507,579 | 1,067,994 |
| 新株予約権 | 16,654 | 16,654 |
| 純資産合計 | 11,856,211 | 13,486,462 |
| 負債純資産合計 | 21,025,185 | 24,045,057 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日) | 当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日) |
|-----------------|--|--|
| 売上高 | 32,580,164 | 34,131,911 |
| 売上原価 | 22,561,928 | 23,430,742 |
| 売上総利益 | 10,018,235 | 10,701,169 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 従業員給料及び手当 | 2,978,915 | 3,300,831 |
| 退職給付費用 | 139,824 | 230,403 |
| 研究開発費 | 209,625 | 201,469 |
| 役員株式給付引当金繰入額 | 34,298 | 55,139 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 25,600 | 75 |
| その他 | 4,438,876 | 4,965,016 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 7,827,139 | 8,752,935 |
| 営業利益 | 2,191,095 | 1,948,233 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 55 | 113 |
| 受取配当金 | 24,849 | 16,637 |
| 不動産賃貸料 | 15,266 | 15,262 |
| 受取保険金 | 129,420 | — |
| 為替差益 | 1,225 | 8,332 |
| その他 | 28,664 | 38,140 |
| 営業外収益合計 | 199,481 | 78,485 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 17,814 | 23,688 |
| 不動産賃貸費用 | 7,117 | 6,714 |
| その他 | 12,390 | 7,327 |
| 営業外費用合計 | 37,322 | 37,730 |
| 経常利益 | 2,353,255 | 1,988,988 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 122,975 | 320,445 |
| 特別利益合計 | 122,975 | 320,445 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 1,901 | — |
| 減損損失 | 10,312 | — |
| 特別損失合計 | 12,213 | — |
| 税金等調整前当期純利益 | 2,464,018 | 2,309,434 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 665,402 | 795,690 |
| 法人税等調整額 | 42,412 | △43,663 |
| 法人税等合計 | 707,814 | 752,026 |
| 当期純利益 | 1,756,203 | 1,557,407 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 1,756,203 | 1,557,407 |

連結包括利益計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日) | 当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日) |
|--------------|--|--|
| 当期純利益 | 1,756,203 | 1,557,407 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 81,118 | 144,814 |
| 為替換算調整勘定 | 1,075 | 890 |
| 退職給付に係る調整額 | 594,343 | 414,709 |
| その他の包括利益合計 | 676,537 | 560,414 |
| 包括利益 | 2,432,741 | 2,117,822 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 2,432,741 | 2,117,822 |
| 非支配株主に係る包括利益 | — | — |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|-----------|-----------|-----------|----------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 2,000,000 | 1,581,566 | 6,630,718 | △124,905 | 10,087,379 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △559,837 | | △559,837 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 1,756,203 | | 1,756,203 |
| 自己株式の取得 | | | | △198 | △198 |
| 自己株式の処分 | | 754 | | 47,674 | 48,429 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | 754 | 1,196,366 | 47,476 | 1,244,597 |
| 当期末残高 | 2,000,000 | 1,582,321 | 7,827,084 | △77,428 | 11,331,977 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | 新株予約権 | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|----------|--------------|---------------|---------|------------|
| | その他有価証券評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 126,272 | △17,408 | △277,821 | △168,957 | 28,041 | 9,946,463 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | △559,837 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | | 1,756,203 |
| 自己株式の取得 | | | | | | △198 |
| 自己株式の処分 | | | | | | 48,429 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 81,118 | 1,075 | 594,343 | 676,537 | △11,386 | 665,150 |
| 当期変動額合計 | 81,118 | 1,075 | 594,343 | 676,537 | △11,386 | 1,909,748 |
| 当期末残高 | 207,391 | △16,333 | 316,521 | 507,579 | 16,654 | 11,856,211 |

当連結会計年度(自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|-----------|-----------|-----------|---------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 2,000,000 | 1,582,321 | 7,827,084 | △77,428 | 11,331,977 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △563,270 | | △563,270 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 1,557,407 | | 1,557,407 |
| 自己株式の取得 | | | | △50 | △50 |
| 自己株式の処分 | | 26,815 | | 48,934 | 75,750 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | 26,815 | 994,136 | 48,883 | 1,069,835 |
| 当期末残高 | 2,000,000 | 1,609,136 | 8,821,221 | △28,545 | 12,401,813 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | 新株予約権 | 純資産合計 |
|---------------------|------------------|----------|------------------|-------------------|--------|------------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る 調整累計額 | その他の包括利益 累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 207,391 | △16,333 | 316,521 | 507,579 | 16,654 | 11,856,211 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | △563,270 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | | 1,557,407 |
| 自己株式の取得 | | | | | | △50 |
| 自己株式の処分 | | | | | | 75,750 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 144,814 | 890 | 414,709 | 560,414 | | 560,414 |
| 当期変動額合計 | 144,814 | 890 | 414,709 | 560,414 | — | 1,630,250 |
| 当期末残高 | 352,206 | △15,443 | 731,231 | 1,067,994 | 16,654 | 13,486,462 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日) | 当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日) |
|--------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 2,464,018 | 2,309,434 |
| 減価償却費 | 441,574 | 396,887 |
| 減損損失 | 10,312 | — |
| のれん償却額 | 31,681 | — |
| 退職給付に係る負債の増減額 (△は減少) | △72,042 | △249,177 |
| 退職給付に係る資産の増減額 (△は増加) | △918,402 | △239,351 |
| 退職給付に係る調整累計額の増減額 (△は減少) | 856,442 | 585,673 |
| 役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少) | △72,800 | 75 |
| 役員株式給付引当金の増減額 (△は減少) | 34,298 | 24,689 |
| 完成業務補償引当金の増減額 (△は減少) | 47,475 | △44,815 |
| 受注損失引当金の増減額 (△は減少) | △39,885 | △31,453 |
| 受取利息及び受取配当金 | △24,904 | △16,750 |
| 支払利息 | 17,814 | 23,688 |
| 受取保険金 | △129,420 | — |
| 投資有価証券売却損益 (△は益) | △122,975 | △320,445 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △469,176 | △268,299 |
| 契約資産の増減額 (△は増加) | △296,200 | △3,591,547 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | 150,532 | 331,176 |
| 契約負債の増減額 (△は減少) | △1,052,471 | △98,767 |
| その他 | 515,332 | △382,059 |
| 小計 | 1,371,200 | △1,571,043 |
| 保険金の受取額 | 129,420 | — |
| 法人税等の支払額 | △876,583 | △435,965 |
| 法人税等の還付額 | 169,947 | 90,503 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 793,985 | △1,916,505 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △346,196 | △162,221 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 33,000 | — |
| 無形固定資産の取得による支出 | △153,837 | △112,524 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 152,188 | 346,917 |
| 関係会社株式の取得による支出 | — | △49,800 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | △28,950 | △217,156 |
| 保険積立金の解約による収入 | — | 61,727 |
| 利息及び配当金の受取額 | 27,874 | 16,671 |
| その他 | △31,459 | △11,171 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △347,380 | △127,557 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | — | 700,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △214,284 | △227,284 |
| 配当金の支払額 | △556,632 | △559,869 |
| 利息の支払額 | △17,743 | △23,817 |
| その他 | △180 | △50 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △788,839 | △111,022 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 4,397 | 5,068 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △337,837 | △2,150,016 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 4,604,749 | 4,266,911 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 4,266,911 | 2,116,895 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び名称

| | |
|----------|--|
| 連結子会社の数 | 5社 |
| 連結子会社の名称 | 大日本ダイヤコンサルタント株式会社 NEテクノ株式会社 Nippon Engineering-Vietnam Co., Ltd. 有限会社エーシーイー試錐工業 株式会社ウエルアップ |

当連結会計年度において、当社の連結子会社である大日本コンサルタント株式会社は、同じく当社の連結子会社であった株式会社ダイヤコンサルタントを吸収合併し、「大日本ダイヤコンサルタント株式会社」に商号変更いたしました。これに伴い、消滅会社である株式会社ダイヤコンサルタントを連結の範囲から除外しております。

また、株式会社ウエルアップは2024年4月1日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。なお、みなし取得日を当連結会計年度末としているため、当連結会計年度は貸借対照表のみ連結しております。

(2) 非連結子会社の名称

合同会社ふじおやまパワーエナジー

(連結の範囲から除いた理由)

上記1社につきましては、小規模会社であり合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数及び名称

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

合同会社ふじおやまパワーエナジー
株式会社清流パワーエナジー
北の森グリーンエナジー株式会社

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、有限会社エーシーイー試錐工業の決算日は5月31日、株式会社ウエルアップの決算日は3月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、一部の連結子会社では定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年 工具、器具及び備品 3～20年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

従来、当社の連結子会社である大日本ダイヤコンサルタント株式会社における有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却の方法として、主として定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

大日本コンサルタント株式会社と株式会社ダイヤコンサルタントは両社が保有する人材及び技術の経営資源の一体化を図ることにより、より質の高い営業活動、サービスの提供を可能にすることで、事業領域と顧客基盤を拡大するとともに、生産性の向上を図ることを目的として2023年7月1日に合併をいたしました。

当該合併を契機として有形固定資産の使用状況を見直した結果、調査・解析から計画・設計までの一貫したサービス提供体制の強化等に伴う安定的な受注状況に鑑み、当社の有形固定資産は耐用年数にわたり安定的に使用される見込みであることから、減価償却方法として定額法を採用することが費用配分の観点から合理的であると判断し、今回の変更を行うものであります。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①役員株式給付引当金

株式報酬規定に基づく当社及び当社グループ子会社の取締役への当社株式の交付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

②完成業務補償引当金

完成業務に係る契約不適合等の費用に充てるため、当連結会計年度末において見込まれる完成業務の補償額を計上しております。

③受注損失引当金

受注業務に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における手持業務のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる場合、損失見込額を計上しております。

④役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、発生時に費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③簡便法の採用

連結子会社の執行役員及び契約社員の退職慰労金制度並びに一部の連結子会社は、退職給付債務及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループの主な事業内容は、土木、建築、測量、地質及び土質に関する調査、企画、立案、設計、工事監理及びこれらに関するコンサルティング業務等であります。

これらの取引については、原則として、一定期間にわたり履行義務を充足することから、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に測定できる場合にはその進捗度に応じて収益を認識し、業務の進捗度を合理的に測定できない場合、発生する費用を回収することが見込まれる契約については、原価回収基準に基づいて収益を認識しております。

また、業務の進捗に応じて主として設計図面等の他に転用できない資産が創出され、かつ完了した部分の支払を受ける強制可能な権利を有すると考えられるため、進捗度の見積りの方法は見積総原価に対する実際原価の割合(コストに基づくインプット法)によっております。

取引の対価は、主として履行義務の充足時点から1年以内に受領しております。なお、一部の取引において前受金を収受しておりますが、重要な金融要素は含んでおりません。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に計上しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の及ぶ期間を合理的に見積り、当該期間に渡って償却しております。

ただし、重要性の乏しいものについては、発生時に一括償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

当社グループの譲渡制限付株式報酬制度(リストラクテッド・ストック)に基づき、当社及び当社グループ子会社の取締役を支給した報酬等については、対象勤務期間にわたる定額法により償却しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「流動負債」の「未払消費税等」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「未払消費税等」1,368,841千円、「その他」644,028千円は、「その他」2,012,870千円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「不動産賃貸料」、「為替差益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた45,156千円は、「不動産賃貸料」15,266千円、「為替差益」1,225千円、「その他」28,664千円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「固定資産除却損」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「固定資産除却損」6,569千円、「その他」5,821千円は、「その他」12,390千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券の取得による支出」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「投資有価証券の取得による支出」△14,011千円、「その他」△17,447千円は、「その他」△31,459千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 受取手形及び売掛金のうち、顧客との契約から生じた債権の金額は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (2023年6月30日) | 当連結会計年度 (2024年6月30日) |
|------|-------------------------|-------------------------|
| 受取手形 | 10,669千円 | 3,568千円 |
| 売掛金 | 1,397,330 | 1,960,511 |
| 計 | 1,407,999 | 1,964,080 |

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (2023年6月30日) | 当連結会計年度 (2024年6月30日) |
|--------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 投資有価証券(株式) | 40,000千円 | 89,800千円 |
| (うち、共同支配企業に対する 投資の金額) | (40,000) | (89,800) |
| 投資その他の資産のその他 (出資金) | 8,000 | 8,000 |

(連結損益計算書関係)

※1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、すべて顧客との契約から生じる収益の金額であり、顧客との契約から生じる収益以外の収益は含まれておりません。

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

| 前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日) | 当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日) |
|--|--|
| 209,625千円 | 201,469千円 |

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日) | 当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日) |
|------------|--|--|
| 建物及び構築物 | 5,695千円 | 57千円 |
| 有形固定資産のその他 | 800 | 1,457 |
| 無形固定資産のその他 | 72 | 92 |
| 計 | 6,569 | 1,607 |

※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日) | 当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日) |
|------------|--|--|
| 建物及び構築物 | △14,575千円 | 一千円 |
| 土地 | 16,476 | — |
| 有形固定資産のその他 | 0 | — |
| 計 | 1,901 | — |

※5 減損損失

前連結会計年度(自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

当連結会計年度において、当社グループは株式会社ダイヤコンサルタントの以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

| 場所 | 用途 | 種類 |
|---------------|-------|------------------|
| 中国支店(広島県安佐南区) | 事業用資産 | 工具器具備品、リース資産減損勘定 |

当社グループは、原則として継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分である拠点を単位としてグルーピングを行っていますが、今般、上記場所は、営業損益が継続してマイナスのため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額10,312千円を減損損失として特別損失に計上しております。

その内訳は、工具器具備品4,103千円、流動負債その他(リース資産減損勘定)2,249千円、固定負債その他(リース資産減損勘定)3,958千円であります。

また、当資産グループの回収可能価額については、正味売却価額により測定しており、回収可能価額を零として評価しております。

当連結会計年度(自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

| | 前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日) | 当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日) |
|---------------|--|--|
| その他有価証券評価差額金： | | |
| 当期発生額 | 114,625千円 | 210,397千円 |
| 組替調整額 | △2,600 | △3,994 |
| 税効果調整前 | 112,024 | 206,403 |
| 税効果額 | △30,905 | △61,588 |
| その他有価証券評価差額金 | 81,118 | 144,814 |
| 為替換算調整勘定： | | |
| 当期発生額 | 1,075 | 890 |
| 退職給付に係る調整額： | | |
| 当期発生額 | 825,613 | 532,513 |
| 組替調整額 | 30,829 | 65,037 |
| 税効果調整前 | 856,442 | 597,550 |
| 税効果額 | △262,098 | △182,841 |
| 退職給付に係る調整額 | 594,343 | 414,709 |
| その他の包括利益合計 | 676,537 | 560,414 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当連結会計年度 期首株式数(株) | 当連結会計年度 増加株式数(株) | 当連結会計年度 減少株式数(株) | 当連結会計年度末 株式数(株) |
|---------|---------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 8,420,000 | — | — | 8,420,000 |
| 合計 | 8,420,000 | — | — | 8,420,000 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式(注) | 422,324 | 154 | 49,200 | 373,278 |
| 合計 | 422,324 | 154 | 49,200 | 373,278 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加154株は単元未満株式の買取によるものであります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少49,200株は、新株予約権の権利行使による自己株式の処分によるものであります。

2. 新株予約権等に関する事項

| 会社名 | 内訳 | 目的となる 株式の種類 | 目的となる株式の数(株) | | | | 当連結会計 年度末残高 (千円) |
|------|--------------------------|----------------|---------------|----|----|--------------|------------------------|
| | | | 当連結会計 年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計 年度末 | |
| 提出会社 | 株式報酬型ストック・オプションとしての新株予約権 | — | — | — | — | — | 16,654 |
| 合計 | | | — | — | — | — | 16,654 |

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 2022年9月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 559,837 | 70 | 2022年6月30日 | 2022年9月29日 |

(注) 1株当たり配当額には記念配当10円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の 総額(千円) | 配当の原資 | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-------|-----------------|------------|------------|
| 2023年9月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 563,270 | 利益剰余金 | 70 | 2023年6月30日 | 2023年9月29日 |

(注) 1株当たり配当額には記念配当10円が含まれております。

当連結会計年度(自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当連結会計年度 期首株式数(株) | 当連結会計年度 増加株式数(株) | 当連結会計年度 減少株式数(株) | 当連結会計年度末 株式数(株) |
|---------|---------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 8,420,000 | — | — | 8,420,000 |
| 合計 | 8,420,000 | — | — | 8,420,000 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式(注) | 373,278 | 32 | 50,500 | 322,810 |
| 合計 | 373,278 | 32 | 50,500 | 322,810 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加32株は単元未満株式の買取によるものであります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少50,500株は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分によるものであります。

2. 新株予約権等に関する事項

| 会社名 | 内訳 | 目的となる 株式の種類 | 目的となる株式の数(株) | | | | 当連結会計 年度末残高 (千円) |
|------|--------------------------|----------------|---------------|----|----|--------------|------------------------|
| | | | 当連結会計 年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計 年度末 | |
| 提出会社 | 株式報酬型ストック・オプションとしての新株予約権 | — | — | — | — | — | 16,654 |
| 合計 | | | — | — | — | — | 16,654 |

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 2023年9月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 563,270 | 70 | 2023年6月30日 | 2023年9月29日 |

(注) 1株当たり配当額には記念配当10円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| (決議予定) | 株式の種類 | 配当金の 総額(千円) | 配当の原資 | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-------|-----------------|------------|------------|
| 2024年9月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 526,317 | 利益剰余金 | 65 | 2024年6月30日 | 2024年9月30日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日) | 当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日) |
|-----------|--|--|
| 現金及び預金勘定 | 4,266,911千円 | 2,116,895千円 |
| 現金及び現金同等物 | 4,266,911 | 2,116,895 |

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

有限会社エーシーイー試錐工業（以下「エーシーイー試錐工業」という。）は2023年5月25日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。

なお、みなし取得日を当連結会計年度末としているため、当連結会計年度は貸借対照表のみ連結しておりません。

これにより、エーシーイー試錐工業を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の主な内訳並びにエーシーイー試錐工業株式の取得価額と同社株式取得による支出（純額）との関係は次のとおりであります。

| | |
|------------------------|----------|
| 流動資産 | 77,319千円 |
| 固定資産 | 128,591 |
| のれん | 31,681 |
| 流動負債 | △53,331 |
| 固定負債 | △83,262 |
| エーシーイー試錐工業株式の取得価額 | 100,998 |
| エーシーイー試錐工業現金及び現金同等物 | 72,047 |
| 差引：エーシーイー試錐工業株式取得による支出 | △28,950 |

当連結会計年度(自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

株式会社ウエルアップ（以下「ウエルアップ」という。）は2024年4月1日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。

なお、みなし取得日を当連結会計年度末としているため、当連結会計年度は貸借対照表のみ連結しておりません。

これにより、ウエルアップを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の主な内訳並びにウエルアップ株式の取得価額と同社株式取得による支出（純額）との関係は次のとおりであります。

| | |
|--------------------|-----------|
| 流動資産 | 813,284千円 |
| 固定資産 | 344,668 |
| のれん | 332,121 |
| 流動負債 | △414,244 |
| 固定負債 | △425,829 |
| ウエルアップ株式の取得価額 | 650,000 |
| ウエルアップ現金及び現金同等物 | 432,843 |
| 差引：ウエルアップ株式取得による支出 | △217,156 |

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

| | | 前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日) | 当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日) |
|---------------|--------|--|--|
| 国内 | 中央省庁 | 10,887,063 | 10,804,784 |
| | 地方自治体 | 12,064,780 | 11,342,290 |
| | 高速道路会社 | 2,677,496 | 3,758,730 |
| | 電力関連会社 | 1,768,658 | 2,997,893 |
| | 民間その他 | 4,490,817 | 4,808,190 |
| 海外 | | 691,347 | 420,022 |
| 顧客との契約から生じる収益 | | 32,580,164 | 34,131,911 |
| 外部顧客への売上高 | | 32,580,164 | 34,131,911 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは土木、建築、測量、地質及び土質に関する調査、企画、立案、設計、工事監理及びこれらに関するコンサルティング業務等を展開するために子会社及び地域別に設置した支社を事業セグメントとし、また、子会社及び支社に対し支援的な役割を担う本社機構を「その他」事業セグメントとして設定しております。

ただし、当社グループの報告セグメントについては、「その他」事業セグメントについては子会社及び各支社が受注した業務の一部を再受託又は支援する附随的なものであり、その売上高及び利益又は損失の金額はいずれも重要性が乏しいことから、子会社及び各支社ごとに設定した事業セグメントに関連金額を含めて報告しております。また、子会社及び各支社ごとに設定した事業セグメントについてはその事業内容等の経済的特徴が類似していることから一つの事業セグメント（「総合建設コンサルタント」事業セグメント）に集約しております。

当社グループにおいては上記の結果、一つに集約された「総合建設コンサルタント」事業セグメントを単一の報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントが一つのため記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

報告セグメントが一つのため記載を省略しております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品、サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

| 顧客の名称又は氏名 | 売上高 | 関連するセグメント名 |
|-----------|------------|---------------|
| 国土交通省 | 10,456,848 | 総合建設コンサルタント事業 |

当連結会計年度(自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品、サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

| 顧客の名称又は氏名 | 売上高 | 関連するセグメント名 |
|-----------|------------|---------------|
| 国土交通省 | 10,243,966 | 総合建設コンサルタント事業 |

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

報告セグメントが一つのため記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

報告セグメントが一つのため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日) | 当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日) |
|-----------------------|--|--|
| 1株当たり純資産 | 1,471円35銭 | 1,663円52銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 218円71銭 | 192円81銭 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 218円01銭 | 192円19銭 |

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日) | 当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日) |
|---|--|--|
| 1株当たり当期純利益 | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益(千円) | 1,756,203 | 1,557,407 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円) | 1,756,203 | 1,557,407 |
| 期中平均株式数(千株) | 8,029 | 8,077 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円) | — | — |
| 普通株式増加数(千株) | 26 | 26 |
| (うち新株予約権(千株)) | (26) | (26) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | — | — |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

受注及び販売の状況

① 受注高

| 事業別 | 前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日) | | 当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日) | |
|-------------|--|---------|--|---------|
| | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) |
| 建設コンサルタント事業 | 26,486,797 | 86.0 | 31,836,267 | 85.5 |
| 地質調査事業 | 4,295,398 | 14.0 | 5,396,995 | 14.5 |
| 合計 | 30,782,196 | 100.0 | 37,233,262 | 100.0 |

② 受注残高

| 事業別 | 前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日) | | 当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日) | |
|-------------|--|---------|--|---------|
| | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) |
| 建設コンサルタント事業 | 14,760,963 | 88.2 | 17,611,143 | 88.8 |
| 地質調査事業 | 1,977,361 | 11.8 | 2,228,532 | 11.2 |
| 合計 | 16,738,325 | 100.0 | 19,839,675 | 100.0 |

③ 販売実績

| 事業別 | 前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日) | | 当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日) | |
|-------------|--|---------|--|---------|
| | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) |
| 建設コンサルタント事業 | 28,227,005 | 86.6 | 28,986,087 | 84.9 |
| 地質調査事業 | 4,353,159 | 13.4 | 5,145,824 | 15.1 |
| 合計 | 32,580,164 | 100.0 | 34,131,911 | 100.0 |